

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1135	(H.24)No.	1135
-----------	------	-----------	------

事務事業名 学校図書館教育充実事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	和南義一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	462507
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	教育振興費	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	教育振興費	学校図書館教育充実事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
児童生徒の自由な読書活動や読書指導の場として想像力を培い学習に対する興味関心等呼び起こし、豊かな心を育む場として、さらには、児童生徒が自主的な学習を行うための情報提供の場としての重要な位置をしめている学校図書館の充実を図るため、モデル校を指定する。具体的には、学校図書館ボランティアや、学校図書館支援員及び学校図書館充実支援員の協力を得ながら、児童生徒への読み聞かせや学校図書整備、あるいは学校図書館の環境整備等の活動を行う。

めざす効果(事業目的)
このモデル事業を実施することにより、学校図書館の環境が整い、図書館教育、読書活動の充実につながることができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 報償費:事業推進報償費91千円 消耗品費:バーコード用ラベル等、モデル校用消耗品費、学校図書館支援員活用消耗品費 164千円 修繕料:104千円 使用料及び賃借料:梅が丘小学校図書館ソフト使用料等56千円	[事業内容(事業量)・事業費] 報償費:事業推進報償費75千円、読書活動推進計画委員報償費136千円 消耗品費:バーコード用ラベル等、モデル校用消耗品費、学校図書館支援員活用消耗品費 140千円 修繕料:77千円 使用料及び賃借料:梅が丘小学校図書館ソフト使用料等57千円 年度内に学校図書館教育充実事業の第2次計画を立案する。	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)		
直接事業費	415千円	485千円	8,628千円	8,628千円	8,628千円		
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	415	485	8,628	8,628	8,628		
人工数							
職員	0.05人	0.05人	1.05人	1.05人	1.05人		
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人		
概算人件費	382千円	382千円	7,682千円	7,682千円	7,682千円		
+ 総事業費	797千円	867千円	16,310千円	16,310千円	16,310千円		

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	学校図書管理ソフトの導入校数 ()内は、Win書庫の導入校	-	-	-	-	-
	実績		4(1)	6(3)	6(3)	13(9)	
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.6	60.6	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
学校図書館充実支援員等の雇用(緊急雇用)により、図書管理ソフトへの入力作業は進んだが、全小中学校の導入には至らなかった。	図書管理ソフトの年度内の全小中学校導入を目指して取り組む。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
来年度をもって6年間の本事業は終了となるが、引き続き学校図書館の環境整備と子どもの読書活動への支援のため、事業の継続が必要である。本年度策定予定の「第2次名張市子ども読書活動推進計画」に基づいて本年度中に第2次計画を策定する。 国の「学校図書館図書整備5か年計画」(平成24年度～平成28年度)により、図書購入費及び新聞購入費ならびに「学校司書」の配置にかかる地方交付税措置がなされている。	平成23年12月名張市議会において、2012年度予算編成において、平成24年度終了予定の「学校図書館教育充実事業」は【継続】という意見書が市長に提出された。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(拡大)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項